

■ 『IT NEWS LETTER』 2026年10月号

～ ITの分からないことも、まずは一步から ～

(1) AIを活用して、集客・販路開拓へ！ 小規模事業者持続化補助金とは？

「小規模事業者持続化補助金」は、経営計画に基づく販路開拓や、それに伴う業務効率化の取組を支援する制度です。従業員数などの要件を満たす小規模事業者が対象となります。

第20回公募は、2026年11月5日に申請受付開始、**12月15日に締切予定**です。申請には経営計画の作成や商工会・商工会議所への相談が必要です。電子申請に使うGビズIDの取得にも時間がかかる場合があるため、10月から準備を始めましょう。

例えば、AIを次のような販路開拓に活用できます。

- 顧客ニーズを分析し、新商品・サービスを企画する
- 商品紹介や販促コンテンツ、多言語の案内を制作する
- AIチャットボットなどで問い合わせ対応を充実させる



チラシ、ホームページ、広告、外部専門家への委託など、取組に必要な経費が対象になる場合があります。ただし、AIサービスを契約するだけ、パソコンを更新するだけといった内容では、販路開拓との関係が伝わりません。

「現在の経営課題」「AIを使って行う取組」「期待する売上・顧客獲得の効果」を一つの流れで整理することが重要です。採択後に発注・契約・支払いを進めることが原則となるため、先に購入してしまわないよう注意も必要です。

事業支援計画書の発行受付には申請締切より早い期限が設けられているため、最新の公募要領を確認しましょう。ご興味がある方はご相談ください。 → <https://r6.jizokukahojokin.info/>

(2) まだ使っていませんか？ Office 2021は10月13日にサポート終了

Office 2021は、**2026年10月13日**にMicrosoftのサポートが終了します。

終了後もWordやExcelが起動する可能性はありますが、セキュリティ更新、不具合の修正、Microsoftによる技術サポートは提供されません。

新たな脆弱性が見つかった場合、情報漏えいやウイルス感染のリスクが高まります。

取引先から安全対策の状況を確認された際に、説明が難しくなる可能性もあります。

個人任せにせず、社内で利用中のバージョンを一覧にし、更新が必要なパソコンを早めに確認しましょう。

購入時期が同じパソコンでも、搭載されているOfficeの種類が異なる場合があります。

■ まず社内で最初に行うこと

- ① WordやExcelの「ファイル」→「アカウント」で、製品情報を確認する
- ② Office 2021を利用しているパソコンの台数、利用者、用途を把握する
- ③ Microsoft 365またはOffice 2024への移行方法と費用を検討する



一方でOfficeの切り替えでは「これまで通り仕事ができるだろうか」という不安もあります。

長年使ってきた業務システムやマクロが動かない、Outlookの過去メールが見つからない、印刷設定が変わってしまうといった問題は、日々の業務に直接影響します。

切り替える前に、テンプレート、辞書、署名、メールデータなどの「なくなると困るもの」を洗い出し、バックアップを準備しておきましょう。全台を一度に更新するのではなく、まずは1台で試し、いつもの仕事の問題なくできることを確かめてから順番に広げると安心です。

サポート終了を、社内のパソコン・IT環境を見直す機会にしてみませんか。

AIや補助金は、導入すること自体が目的ではありません。自社の課題を整理し、集客や販路開拓へどうつなげるかを考えることが大切です。一方、現在利用しているソフトウェアのサポート期限を確認し、安全なIT環境を保つことも欠かせません。攻めと守りの両面から、次の一步を検討しましょう。

AIを活用した販路開拓の検討、小規模事業者持続化補助金の活用、Office 2021からの移行など、「自社の場合は何から始めればよいか分からない」という場合もお気軽ににご相談ください。状況に合わせた進め方をご提案いたします。

IT 顧問

よろず相談から業務支援まで
IT専門家が寄り添いご対応いたします。

IT NEWS LETTERへのご要望、ご質問は、it_project@k-taxpartners.co.jp まで。

